

先進地調査を行いました

総務常任委員会

広島県
広島市

- 日にち 令和7年10月30日（木）
- テーマ 広島型地域運営組織「ひろしまLMO」の取組について

●所感 広島市では、小学校区ごとに住民が地域課題の解決に取り組む組織を「ひろしまLMO」と認定し、条例に基づき支援体制を整備している。広島市の取り組みは、「地域が自ら稼ぎ、考え、動く」ための仕組みを制度として根付かせた、全国初の先進事例である。特に印象的だったのは、行政主導ではなく、市民と行政が伴走する姿勢である。LMOは「作ること」が目的ではなく、「育てること」が目的であるという考え方に深く共感した。地域の力を引き出すためには、制度や補助金よりも「理解・信頼・共感の積み重ね」が不可欠であり、多治見市においても、今後の地域運営組織支援の方向性を考える上で大いに参考となる視察であった。



大阪府
門真市

- 日にち 令和7年10月31日（金）
- テーマ 地域会議の取組について

●所感 門真市では、平成26年に制定された自治基本条例をもとに、中学校区単位で地域会議を設置し、住民・団体・行政が協働して地域課題を解決する体制を構築している。本視察では、「住民自治をどう再構築するか」という根本的な問いに向き合う行政の姿勢について大きな学びがあった。市民・議会・行政が「対等の立場」で地域の未来を考えるという理念を制度として具体化している点は、非常に印象的であった。一方で、制度を定着させるまでには多くの葛藤と時間を要しており、自治体職員の粘り強い説明・住民との信頼構築が不可欠であることも実感した。多治見市としても、今後の地域自治の在り方を検討する上で、門真市の経験の一つの羅針盤とし、地域住民と行政が共に歩む仕組みづくりを進めていく必要があると感じた。各地域力組織に格差が出てきたが、地域特性を生かして様々な先行した取り組みを各地域で試し、成功事例を全市で共有していくべきだと強く感じた。

経済建設常任委員会

奈良県
生駒市

- 日にち 令和7年10月21日（火）
- テーマ 公共交通について

●所感 生駒市は、奈良県の北西端に位置し、周辺の丘陵地に団地が広がっている。人口は約12万人であるが、今後、人口減少や高齢化が急速に進み、坂が多く移動に困る人が増加するなど、本市と同様の課題を抱えている。同市は、路線バスおよび自主運行バスに財政的措置を講じるとともに、広報紙で路線バスが運航存続の危機であることを市民に周知している。また、市民、事業者、市が三者協議を赤字路線ごとに定期的に開催し、路線廃止などの危機に直面している住民自らが当事者として課題と向き合っている。6路線ある自主運行バスは、毎年度路線ごとに利用実績を市に報告し、運行費用に対する市の負担割合が70%を超える場合は、減便・廃止対象となる。生駒市が直面していた公共交通政策上の課題は、本市の公共交通と似通ったものであり、本市が比較参考とすべき点は多いと感じた。

大阪府
河内長野市

- 日にち 令和7年10月22日（水）
- テーマ 公共交通について

●所感 河内長野市は、大阪府の南東端に位置し、周縁部に位置する丘陵地には、南海電鉄により開発された住宅団地が広がっている。人口は約10万人であり、地理的・規模的な特性が本市と類似している。同市は鉄道を除く公共交通機関に財政支援を行っているが、人口減少に伴う利用者の激減と運転手不足による減便・廃線の危機に直面している。バスの利用を促進するための「バス無料デー」を実施するなど、さまざまな工夫をしている。また、路線バス事業者の南海バスから企業版ふるさと納税で同市に職員が出向しているため、企業が求めている支援策と行政施策との齟齬が小さくなるものと考えられる。加えて、丘陵部の団地と駅を結ぶ基幹交通を住民自ら確保しようとする姿勢が強く、意欲的な住民と国の施策を結びつけていく上での同市の役割が確認でき、大いに参考になるものであった。



厚生環境教育常任委員会

東京都
三鷹市

- 日にち 令和7年10月23日（木）
- テーマ 高齢者支援に関する取組について

●所感 三鷹市は、三鷹市高齢者計画・第9期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケア、認知症支援、在宅医療などの施策を統合的に推進しており、人材確保・定着・育成にも力を入れている。特に充実している認知症に関する普及活動では、「認知症にやさしいまち三鷹」を掲げ、「認知症とともに、自分らしく生きる」社会になるよう本人主体の情報発信、生きがいや役割を持てる仕組み強化など社会参加の機会を確保しているほか、地域見守りや情報共有による早期発見体制が確立されている。また、三鷹市福祉Laboどんぐり山は、企業や大学との連携、介護人材の育成、家族が在宅介護に必要な知識と技術を学べる場で、在宅生活支援の未来を見据えた「研究・人材育成・実践」の三位一体の先進施設には感銘を受けた。



神奈川県
大和市

- 日にち 令和7年10月24日（金）
- テーマ 高齢者支援に関する取組について

●所感 大和市は、「人・まち・社会」の3領域で健康づくりを推進し、要介護状態でも生きがいや役割を持った生活を目指す一般介護予防事業、イベントなどで活躍いただくための介護予防サポーター養成事業、保健師や地域と連携して健康づくりのサポートをする健康普及員の充実を進めている。また、住民が主体的に活動することで健康を維持・促進することを目的に、20歳以上を対象に講座などに参加して得たポイントを商品券に交換できるヤマト健康ポイントや、65歳以上を対象に市が指定するボランティア活動にポイントを付与し、現金に転換可能な介護予防ポイント事業がある。大和市は、住民の健康を守るために強い使命感、情熱と課題意識を持ち、きめ細やかな支援や啓発活動に取り組んでおり、本市も、高い専門性と熱意を基盤に、切れ目のない支援体制を構築し、誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくりを力強く推進させることが重要であると感じた。